

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第24表)、製造業を一〇〇として、鉱業一一六・二(前年一一六・六)、建設業一〇三・三(一〇一・七)、卸売・小売業九九・五(一〇〇)、金融保険業一三三・五(一三四・七)、不動産業一一八・一(一一四・二)、運輸・通信業一一七・四(一二一・五)、電気・ガス・水道業一四一・七(一四一・五)、サービス業一二〇・三(一二二・五)となっている。前年に比べて賃金が相対的に上昇した産業は不動産業と電気・ガス・水道業だけであり、他の産業はいずれも低下している。ということは製造業の賃金上昇が高かったことを物語っている。産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業一四一・七であり、ついで金融保険業一三三・五、サービス業一二〇・三、不動産業一一八・一となっている。この二、三年における不動産業の賃金の相対的上昇がいちじるしい。またもっとも賃金が低いのは卸売業・小売業九九・五であり、ついで製造業一〇〇となっている。

つぎに製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第24表)、指数の増加した産業は繊維(七〇・五から七二・七)、木材・木製品(七四・一から七七・六)、家具(七六・一から八〇・六)、化学(一一八・五から一二四・一)、ゴム(九七・一から九八・二)、鉄鋼(一二六・二から一二七・八)、非鉄金属(一一二・九から一一三・五)、一般機械器具(一〇九・三から一一一・六)、精密機械器具(九五・三から九六・三)、金属製品(九七・八から九九・一)であり、これらの産業で賃金が相対的に上昇したことを示している。

低下した産業は、食料品・たばこ(八九・九から八五・四)、パルプ・紙・紙加工品(一〇一・五から一〇一・〇)、出版・印刷(一二九・七から一二六・九)、窯業・土石製品(九六・六から九五・五)、電気機械器具(九七・五から九五・三)となっている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は鉄鋼一二七・八であり、ついで出版印刷一二六・九、化学一二四・一、非鉄金属一一三・五の順となっており、前年出版印刷が一位で鉄鋼といれかわったのが、ふたたび鉄鋼が一位となっている。もっとも賃金の低い産業は、衣服五六・九で、ついで繊維七二・七、木材・木製品七七・六、家具八〇・六の順となっている。

規模別賃金格差

七九年における賃金の規模別格差をみると(第25表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇〇として、一〇〇～四九九人の規模は八一・一(前年八二・七)、三〇～九九人の規模は六六・四(前年六

八・一)、五～二九人の規模は五九・五(前年六〇・六)となっており、前年に比べて規模別賃金格差は拡大している。また一九六五年以降の長期的な推移をみると、全体として一九七五年までは格差縮小の傾向がみられたが、それ以後は逆に拡大し、とくに五～二九人の規模と五〇〇人以上の規模との賃金格差は六五年以降拡大の傾向を示している。

一九七九年の製造業における規模別現金給与の月別推移を第26表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人規模賃金はほぼ九〇%弱であり、一時金の支給日である七月が八一・五とさらに低くなっている。三〇～九九人の規模の賃金はほぼ七〇前後であるが、一時金が支給される六月四八・九、七月五六・二、一二月五六・〇と格差が大幅に開いている。一時金の規模別格差が大きいことを物語っている。

## 地域別賃金格差

賃金の地域別格差は、調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは大阪九四・二で、ついで神奈川九一・五、京都八八・七、兵庫八七・七、愛知八四・四、千葉八四・二、和歌山八三・一、福岡八二・三、奈良八一・八の順となっており、前年に比べると東京と大阪、神奈川、京都、兵庫などとの格差は若干縮小している。もっとも低いのは山形六四・七、鳥取六五・七、秋田六六・九、福島六七・二、宮崎六七・三、鹿児島六七・九、島根六八・一、高知六八・五、岩手六八・七、熊本六九・五、佐賀六九・六の順となっている。前年と同様に東北、九州、山陰地方の各県の賃金が低い。

製造業で賃金のもっとも高いのは、神奈川九二・二で、ついで大阪九一・四、兵庫八六・九、京都八五・四、和歌山八四・四、千葉八三・八、愛知八二・五、山口八二・〇、広島八一・〇の順となっている。もっとも低いのは秋田四八・六であり、ついで青森四九・二、山形五二・〇、鳥取五二・〇、鹿児島五二・三、岩手五三・二、島根五六・七、熊本五七・一、高知五八・七の順である。

昭和五四年賃金構造基本統計調査速報によって一〇～九九人の中小企業の男子労働者の地域別賃金格差をみると、東京を一〇〇としてもっとも低いのは、秋田の六七であり、ついで山形七〇、岩手七〇、佐賀七一、宮崎七一、鹿児島七一、青森七二、福島七二、鳥取七三、島根七三、長崎七三、熊本七三、大分七三となっている。最高と最低の格差は約三割で、しかも低賃金の各県の賃金は標準化する傾向のあることがわかる。女子労働者の場合は、格差がさらに拡大し、最低の秋田は六二となっている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---